




コロナ禍が及ぼす
文明の転換



経済成長しない社会が普通



小森三郎



目次

目次	1
まえがき	2
第1章 新型コロナの世界的大流行	
世界の感染状況	7
日本の感染状況	9
感染症対応に成功及び失敗した国	11
第2章 やっかいな新型コロナ感染症	
スペイン風邪	15
新型コロナ感染症の特徴	16
経済成長優先の感染症対応	18
第3章 失敗を認めない不思議な思考	
東京五輪開催に期待する有権者	23
過去に学ばぬ為政者	25
コロナ禍の東京五輪と地球温暖化の経済成長	27
第4章 グローバル世界の経済現象	
電気自動車の市場競争	31
デジタル社会の到来	33
経済成長の落ち込み	35
三つの複合危機	37
第5章 経済活動優先の選択	
『21世紀の資本』を読み解く	41
経済成長にしがみつ়く	43
化石燃料が経済成長を実現	45
中央銀行によるマネー膨張	47
第6章 コロナ禍が及ぼすパラダイム変換	
静かに壊される民主社会	51
政治の目標を環境と平等に	53
経済学のパラダイム変換	55
経済成長に抗う思考の枠組み	57

あとかき	61
参考文献	65

目次

まえがき

第1章 新型コロナの世界的大流行

世界の感染状況 / 日本の感染状況 / 感染症対応に成功及び失敗した国

第2章 やっかいな新型コロナ感染症

スペイン風邪 / 新型コロナ感染症の特徴 / 経済成長優先の感染症対応

第3章 失敗を認めない不思議な思考

東京五輪開催に期待する有権者 / 過去に学ばぬ為政者

/ コロナ禍の東京五輪と地球温暖化の経済成長

第4章 グローバル世界の経済現象

電気自動車の市場競争 / デジタル社会の到来 / 経済成長の落ち込み / 三つの複合危機

第5章 経済活動優先の選択

『21世紀の資本』を読み解く / 経済成長にしがみつくと / 化石燃料が経済成長を実現

/ 中央銀行によるマネー膨張

第6章 コロナ禍が及ぼすパラダイム変換

静かに壊される民主社会 / 政治の目標を環境と平等に / 経済学のパラダイム変換

あとがき

参考文献

まえがき

第一次世界大戦の後、1918年にドイツ人シュペングラー著『西洋の没落』が世界的に読まれました。執筆の契機は、未曾有の国民国家間戦争にありました。天才的思想家シュペングラーは、この本で初めて文明たるものは、勃興 → 発展 → 成熟 → 没落のサイクルで必然的に推移すると世に問いました。ただし、この著作の説を歴史学会は受け入れたことがありません。また仮説ですが、文明法則史学家の村山節（むらやま みさお）によれば、人間の一生に比してそのサイクルは800年の長きに亘ります。

第一次世界大戦後、西洋文明は没落するどころか、西洋文明は普遍的文明として全世界に広がり繁栄しました。西洋文明の基本的特質はシュペングラーの時代から変わらず、現在では ①グローバル市場を意識したグローバルな経済競争 ②自由・民主主義の形式的政治 ③加速する技術主義 ④信用創造による金融機関の暴走 に整理できます。新型コロナは①～④に密接に関係し、我々が信奉する経済成長至上主義の現在文明を直撃した気がします。その国内影響は、 ①人の往来を止めた ②人々に不安を与えた ③ワクチン及び治療薬の開発 ④緊急事態宣言の発出による私権制限 ⑤東京五輪を延期した ⑥赤ちゃんの誕生が少ない ⑦祭りの中止により地域の人繋がる機会を奪った など社会全般に広く深く及んでいます。しかし、その影響をものともせず不況下に3万円弱の株高という不思議な経済現象を呈しました。（2021年4月20日の日経平均株価は2万9100円）

今を遡る1990年正月明けにバブルが弾け、株と土地が暴落を始めました。1989年の年末に付けた3万8957円の日経平均株価は下がり続け、1991年の年末を2万3000円台で年を越しました。1992年以降、政府は郵貯のお金を原資とする株の買い支えを兆単位で行いました。資本主義の歴史では、いままで国家が株の買い支えをすることは一切ありません。これは前代未聞の出来事です。ところが、2008年のリーマン・ショックから、米国・EU・日本などの中央銀行が、金融機関救済のため金融緩和策を打ち続けました。政府の債務が膨らむ中、中央銀行の金融緩和策が債券を買い支え金融市場の混乱を抑えました。突如2020年、新型コロナの世界的大流行が経済活動を直撃しました。政府と中央銀行はなりふり構わず、以前からの金融緩和を無制限に続けています。

新型コロナ（＝中国風邪）の世界的大流行の収束が見えない中、経済活動の停滞は長期間続くと思われます。経済活動の長期停滞は、企業及び労働者の生死に直結しており一つ目の実体経済危機が生じます。各国は、実体経済危機に対処するため政府借金を大幅に増やすも、すでに悪化している財務状況をさらに悪化させ二つ目の財務危機が生じます。政府及び銀行の借金は、中央銀行から金融市場に無制限の資金を流すため三つ目

の金融危機が生じます。制御不能の領域にまもなく突入するこの三つの危機は連結しており、いずれかが勃発すると三つの危機が連動します。筆者は三つの危機の内、金融危機が最初に発生すると考えます。蜂の一刺しならぬ、新型コロナウイルスの長期化が中央銀行の無制限の金融緩和バブルを2025年頃に破裂させ、かつ、多くの失業者が町にあふれます。新型コロナ危機は、西洋文明社会の構造を揺るがします。

歴史は、偶然を契機に進みます。この度の新型コロナの世界的大流行は、偶然の出来事です。しかし、歴史は偶然を契機に方向が大転換します。無制限の金融緩和バブルの破裂が、パラダイム変換の引き金になります。新型コロナを契機に、我々が信奉してきた資本主義が三つの複合危機により崩れて行きます。現在文明の行き詰まりを直感的に察知した人は、無制限の金融緩和バブルの破裂を待たずに西洋文明にない価値観で行動します。ついては、新型コロナ危機を契機に経済活動を適切に縮小して行くことが望まれます。

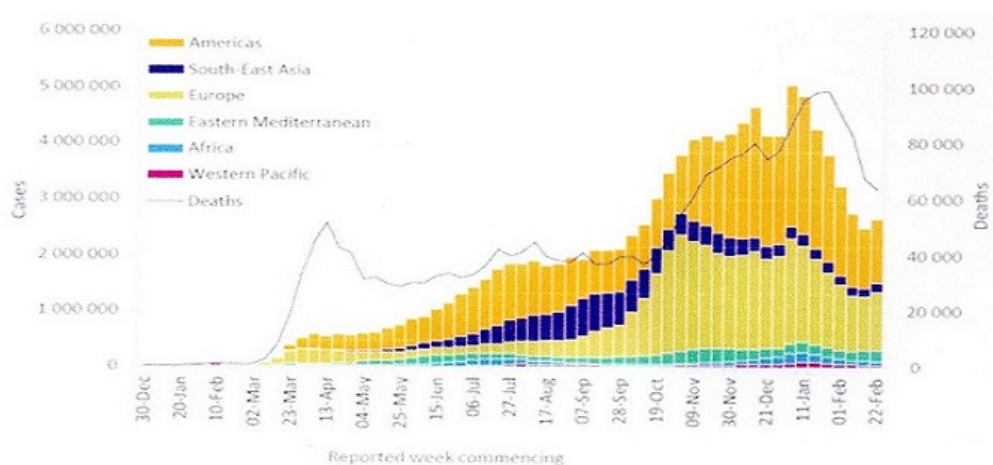
その西洋文明は、1950年ぐらいから没落の段階に入りました。西洋文明のグローバルな繁栄は、夕日の美しさと形容できます。800年に亘る西洋文明は、まさに夕日の美しさを迎えたのであり、夕日が海のかなたに沈むように、いずれ西洋文明が没落します。西洋文明の美しさは、経済成長による贅沢な果実にあります。その経済成長の世界観あるいは価値観が、社会的な土台と地球環境の土台を掘り崩しました。平等に分配されない果実は、静かに民主社会を壊し、ひいては資本主義を衰退させます。新型コロナ感染者が少なく、経済格差の大きいアジアの国が、西洋文明の長所を生かしつつ、現在文明をアジア風に転換し新たな文明が勃興します。文明勃興の指針は、ケイト・ラワーズ著『ドーナツ経済学が世界を救う』にある21世紀のコンパス（6章の図8）です。新たな文明の理念は、平等による民主共生社会です。

第1章 新型コロナの世界的大流行

世界の感染状況

本節の文章は、厚生労働省検疫所の『新型コロナウイルス感染症の世界の状況報告（更新2）』の引用です。

2021年2月28日時点で、直近1週間の新規感染者数は260万人で、前週まで6週連続で減少していましたが、7%の増加に転じました（図1）。東地中海地域が14%増加、ヨーロッパ地域と東南アジア地域が9%の増加、アメリカ地域が6%の増加したため、全世界での感染者数が増加に転じました。増加した理由として、感染力がより強い変異株が拡大しつづけていること、公衆衛生的措置又は社会的措置が緩和されていること、人々がこれまでの措置に疲弊していることが考えられます。今後も、基本的な公衆衛生対策を継続する必要があります。―― 中略 ―



img20210502 \ \

図1：2021年2月28日時点の週別・WHO管轄地域別のCOVID-19感染者数及び世界の死亡者数

新規死亡者数は減少傾向が続いており、直近1週間の新規死亡者数は63,000人

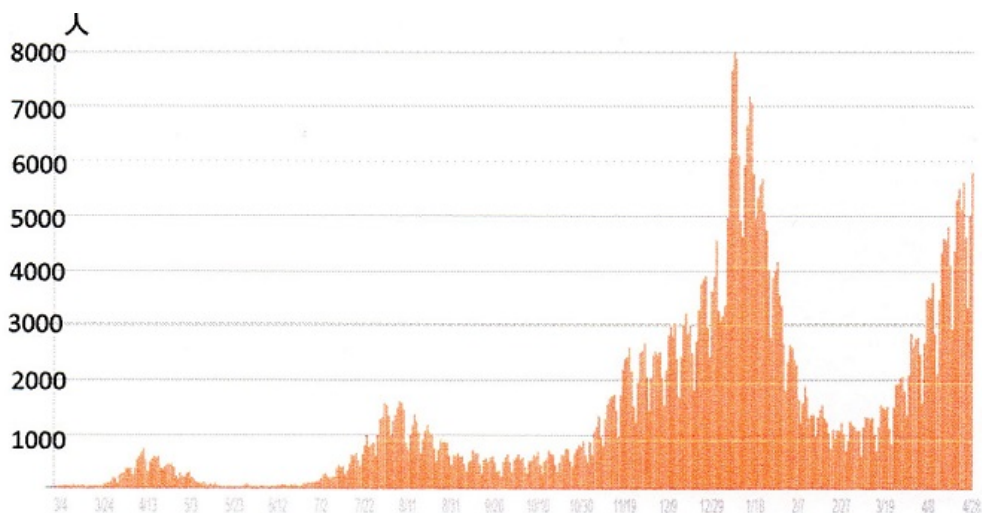
で、前週と比較して6%減少しています。4地域で新規死亡者数が減少しており、ヨーロッパ地域15%、アフリカ地域19%、西太平洋地域35%、アメリカ地域1%減少しました。しかし、東南アジア地域は47%増加しています。東南アジア地域の増加は、死亡者数の事後報告が理由の一つです。アメリカ地域では、110万人以上の新規感染者が報告されており、アメリカ地域で約34,000人の新規死亡者数が報告されました。これは、全世界の新規感染者数の42%、新規死亡者数の53%を占めています。

2021年4月22日の時事ドットコムニュースによれば、インド国内で発見された二重変異ウイルスは、イギリス型に似たものなど二つの変異株の特徴を併せ持ち、感染力が強くワクチンも効きにくいとされます。インドの二重変異ウイルスの影響による新規感染者は、ついに24時間で世界最悪の31万4835人となり、2021年1月8日の米国の新規感染者31万3310人を上回りました。二重変異ウイルスは、日本を含む各国で散見されるようになり、インドと同様に各国で二重変異ウイルスの影響による感染が拡大すれば新型コロナの第二段階です。なお本論を書き終えたく、感染状況は2021年4月30日で中止します。

日本の感染状況

2020年に入ってから新型コロナウイルスが、徐々に全国に感染が広がりました。現在（2021年4月28日）の日本の感染者累計は582,565人ですが、収束のきざしが見えません。ここで、日本の感染者の推移を図2から振り返ります。2020年3月下旬に急上昇して4月上旬にピークを迎えた第一波は、「緊急事態宣言」の発出以降、収束の方向に歩みを進めました。その後いったん落ち着いたと思われたものの、7月に入ると再び感染者が急増し始めました。この時は、東京新宿・歌舞伎町の接待を伴う飲食店が感染元であり、20歳代、30歳代の若者に特定されていましたが、8月に入ると40歳代、50歳代へと広がりを見せ、家庭内感染が目立つようになりました。

2020年9月と10月に高水準でくすぶり続けていた感染者数は、11月に入ると急速な上昇に転じ、第三波の発生が確認され、11月下旬には第二波のピークを越えてしまいました。大阪市と札幌市では、感染促進のGO TO政策が見直されるも、主要都市での医療崩壊を招きかねない危険な状況に突入しました。12月中旬になると忘年会とクリスマスの年末行事が活発になり、第三波のピークに達しました。慌てた菅首相は、2021年1月に首都圏、関西圏、中部圏、福岡県を対象地域とした緊急事態宣言を発出し、外出の自粛、20時以降の飲食店の営業停止措置等が実施されました。政治の思惑から、3月25日の聖火リレー出発前の21日に最後まで残った首都圏の緊急事態宣言を解除しましたが、新規感染者は下げ止まったままです。加えて一年も経過すると、水際検疫をすり抜けた新型コロナウイルスの変異株が全国に広がり、感染対策の個人任せを露呈しました。



img20210502 \\

図2：国内の新型コロナウイルス感染状況

出典元：ヤフーニュースの掲示板 国内の新型コロナ発生状況

ところが、2021年2月下旬に一足早く緊急事態宣言を解除した関西圏は、大阪を中心に再び新

規感染者が急増し、第四波の様相を呈した大阪府と兵庫県と宮城県が4月5日から「まん延防止等重点措置」を適用しました。中でも大阪府は4月18日、一日当たりの新型コロナウイルス感染者が過去最多の1220人になりました。第四波の原因は、従来型の新型コロナウイルスから変異株のイギリス型ウイルスが主流になったからです。イギリス型ウイルスは、従来型の新型コロナウイルスに比べ感染力が36～75%強いとされ、西日本で流行しています。

東京の新規感染者は、4月7日に555人が報告され、500人を超えるのは2月6日以来、2ヶ月ぶりです。ついに、4月12日から東京都と京都府と沖縄県が「まん延防止等重点措置」を適用しました。まん延防止等重点措置」の適用で、東京都の小池知事は「変異株と素手で闘うためにみなさんの協力が欠かせない」と呼びかけました。意味不明の発言ですが、小池知事は変異株の感染拡大を防げないと諦めているのかもしれませんが。東京都でも変異株の猛威はとどまることを知らず、4月22日に新規感染者が861人に達しました。五月連休と国際オリンピック委員会（IOC）のバッファ会長来日を控えて、政府は4月25日から東京都・大阪府・京都府・兵庫県の「まん延防止等重点措置」を「緊急事態宣言」に切り替えました。なお本論を書き終えたく、感染状況は2021年4月30日で中止します。

感染症対応に成功及び失敗した国

米国のジョーンズ・ポプキンス大学のまとめによると、新型コロナウイルスの感染者は、日本時間の2021年4月28日午後6時の時点で、世界全体で1億4871万6872人となりました。また、亡くなった人は世界全体で313万4956人となりました。感染者が最も多いのが米国で3217万5725人、次いでインドが1799万7113人、ブラジルが1444万1563人、フランスが559万5403人、ロシアが472万5252人となっています。亡くなった人が最も多いのも米国で57万3381人、ついでブラジルが39万5022人、メキシコが21万5547人、インドが20万1187人、英国が12万7705人となっています。

感染者が多い国と亡くなった人が多い国は、感染症対応に失敗した国です。逆に、感染者が少ない国は、同時に亡くなった人も少なく、感染症対応に成功した国です。表1は、米国のジョーンズ・ポプキンス大学のまとめから導いた感染症対応に成功した国です。表1には、比較のため感染症対応に失敗した国として日本を加えました。感染者数と死者数は、2021年4月23日時点の累計を人口100万人あたりに換算した数値です。

表1：感染者と死者の少ない国

国	感染者数	死者数	備考
中国	71.11	3.37	2020年3月からほぼ水平
台湾	45.77	0.46	2020年5月からほぼ水平
シンガポール	10417	5.13	2020年9月からほぼ水平
オーストラリア	1162.87	35.69	2020年9月からほぼ水平
ニュージーランド	539.17	5.39	2020年5月からほぼ水平
ベトナム	29.07	0.36	2020年9月からほぼ水平
韓国	2306.32	35.34	どちらかと言えば成功国
日本	4414.86	77.75	失敗国

出典元：札幌医科大学医学部 附属フロンティア医学研究所ゲノム医科学部門

表1の備考で、ほぼ水平の意味は、毎日の新規感染者数が非常に少なくグラフを見ると水平になっ

ています。中国は当初多数の感染者を出しましたが、感染症を抑制できています。シンガポールも同様です。新規感染者の発生が毎日少ない、中国・台湾・シンガポール・オーストラリア・ニュージーランド・ベトナムには、共通した感染症対策をしています。個人的努力もさることながら、国として積極的に新規感染者を探し、見つかると広く検査をします。そもそも感染症の基本対策は、無症状の感染者を含む患者を探し隔離することです。

日本は、図2の通り第一波から第四波に至る感染波の繰り返しです。感染が拡大すると緊急事態宣言

を発出し人の行動を抑制し、感染が下がってくると宣言を解除し人の行動を緩和する繰り返しです。感染が収まると無症状の感染者も活発に行動しますから、知らず知らずのうちに感染を広めます。つまり、無症状の感染者の活発な社会的行動が、1ヶ月から2ヶ月続くと感染がぶり返します。ゆえに、無症状の感染者を積極的検査で探し出さないと感染を止められません。ところが、2020年5月に厚生労働省が作成した内部用秘密文書『(補足) 不安解消のために、希望者に広く検査を受けられようすべきとの主張について』で、検査を広げたら医療崩壊が起きると書かれています。(2021年4月に民間の調査団体で発覚)つまり、政府は積極的検査をしないと第一波収束時に決めたのです。この頃から、PCR検査抑制論が大手を振って歩きました。しかも、大阪府はコロナ禍前にムダを削ると称して下記の①～⑦(※)の医療改革をしました。(医療関係以外の改革もあり)加えて、大阪府は2021年2月下旬に200床以上あった重症病床を150床まで削減する要請を病院にしました。大阪府が広くPCR検査をせずとも、第四波の2021年4月に医療崩壊するのも当然です。

(※)

- ① 府立病院の予算を大幅削減
- ② 千里救命救急センター補助金廃止
- ③ 大阪赤十字病院の補助金廃止
- ④ 府立健康科学センター廃止
- ⑤ 保健所の削減と職員を3割削減
- ⑥ 住吉市民病院の廃止
- ⑦ 府立看護学校の補助金廃止、閉校へ

第2章 やっかいな新型コロナ感染症

スペイン風邪

スペイン風邪は、1918～1920年（大正9年）に世界的大流行した感染症です。スペイン風邪は、ヒトにおけるA型インフルエンザウイルスによる流行であることが、後になってからではあるが、科学的に確認された最初の事例である。→A スペイン風邪は、全世界で患者数約6億人で、2,000万から4,000万が死亡されたとしている。→A 日本においても患者数が2,300万人、死者38万人という流行を見せました。→A

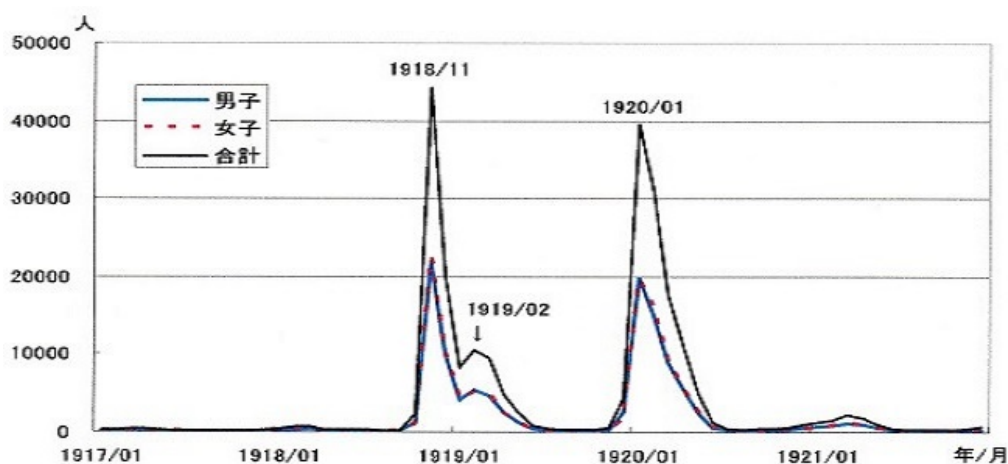


図3：スペイン風邪による死亡者数の月別推移（日本）

図3に、スペイン風邪による死亡者数の月別推移（日本）を示します。第1回目の流行による死亡者数は、1918年10月より顕著に増加をはじめ、同年11月には男子21,830名、女子22,503名、合計44,333名のピークを示した後、同年12月、1919年1月と2か月続けて減少したが、2月には男子5,257名、女子5,146名、合計10,403名と一時増加し、その後順調に減少した。→A 第2回目の流行によるそれは、1919年12月より増加を開始し、1920年1月に男子19,835名、女子19,727名、合計39,562名とピークを示した後順調に減少した。→A 1921年以降、スペイン風邪はなぜか流行が収まりました。

新型コロナ感染症の特徴

新型コロナウイルスとインフルエンザウイルスは、大きさも形も非常によく似ています。 → B いずれも、直径約100 nmの球状です。 → B また両ウイルスとも、表面にタンパク質がとげのようについています。 → B このタンパク質が、人体の細胞にある受容体と結合します。 → B 新型コロナとインフルは、表面についているタンパク質の種類が違うので、対応する受容体も異なります。 → B ですから、新型コロナはインフルと似て非なるもので、新型コロナ独特の特徴がでます。

① 感染力が強い

新型コロナとインフルは、共に飛沫・接触・エアロゾルで感染します。2020年11月現在、インフルの感染者数は昨年に比べ1%以下と非常に少なくなっています。2020～2021年の冬にインフルは流行せず、新型コロナは大流行しましたから、感染力はとて強いです。

② 無症状者に感染力がある \newline

新型コロナの特徴として、無症状率の高さが挙げられます。新型コロナは、潜伏期間がインフルを迎えるインフルとは違い、新型コロナは症状のない状態でも、既に多くの人にうつしているかもしれません。

③ 後遺症が残る人が多い

筆者は、インフルで後遺症が残る話を寡聞にして知らず、新型コロナの後遺症は報道で多聞します。

その中でも、英オックスフォード大学の精神科医などの研究チームは、新型コロナウイルス感染症から

回復した患者の3人に1人が6カ月以内に精神・神経疾患を発症しているとの研究結果を発表しました。 → C

④ 変異株が生まれやすい

2019年12月8日、中国武漢から始まった新型コロナウイルスは、たちまち世界中に広がりました。新型コロナは変異しやすく、2021年4月のNHKではイギリス型・南アフリカ型・ブラジル型・別の変異ウイルスの4種類を報道しました。イギリス型は、従来のウイルスに比して感染力が36～75%高く、重症・死亡リスクが高い可能性を指摘されています。別の変異ウイルス(E484K)は、免疫回避特性があり、ワクチンのききを弱めています。また、再感染リスクが高まる可能性も指摘されています。

⑤ 流行が通年 \newline

インフルは、毎年1～2月が感染のピークですが、新型コロナは季節をとわず流行します。

経済成長優先の感染症対応

2019年12月8日、中国武漢から始まった新型コロナウイルスの感染は世界的大流行に発展し、世界経済は2008年のリーマン・ショック以来の大不況に突入しました。日本は、感染を抑制しながら経済を維持する、いわゆる二兎を追っています。しかし、2020年の晩秋からスペイン風邪と同様に毎週、新規感染者の新記録を出しています。感染を抑制しつつ経済を維持する政策は、実質破綻しています。一度、新規感染者をゼロ近くに抑え込んだのち従来の経済を回せばよいのですが、とにかく経済優先の政治家は聞く耳を持ちません。従来の経済を止めている間、生活が困窮する人を救わねばならず、莫大な費用が必要です。そのため、中途半端な金銭援助しかせず、人の往来を促進しているため感染者を抑制できません。二兎追うもの一兎も追えずとの格言通りです。

我々は新型コロナと戦っており、政治家は正しい作戦を選択しなければなりません。そのため、新型コロナウイルスの戦力を推定する必要があります。日本の例でいえば、無作為に数十万人のPCR検査をして、市中感染率を推定します。敵の戦力の推定もしないで、感染症対策をするのは暗闇で鉄砲を撃つようなもので、新型コロナとの戦いに勝てません。相手は集団で感染を増やそうとするのに、個人が感染しないよう注意を促すだけです。相手が集団で戦ってくるなら、こちらも集団で戦わねばなりません。しかし、経済優先の政策により、感染抑止政策がおざなりです。三密を避けるとか、マスクをするなどの個人的努力は、感染抑止政策の副対策です。主対策は、感染者を積極的に見つけ隔離することです。政治家に染み付いた経済成長至上主義の志向が、対コロナ作戦をいびつにしています。根本的には、政治家・官僚・経済学者などが有する従来からの誤った経済優先の思考が問題です。政府は、新型コロナ感染防止へ中途半端な取り組みしかできていません。

ついに、自民党の二階幹事長は、2021年4月4日に放送されたBSテレ東の番組で、観光支援事業「Go To トラベル」について「経済効果がある」として、「新型コロナを恐れとったら何もできない」と述べました。これは、自民党の本音です。新型コロナへの中途半端な感染症対応の取り組みは、感染症下における経済成長至上主義の社会実験をしているように思えます。そのため、ワクチンに過剰な期待をします。政治家は、ワクチンで新型コロナに打ち勝とうとします。焦った政府は、無理な接種計画をぶち上げていますが、肝心のワクチンは契約の失敗から納期が定かではありません。こういうのを、絵に描いた餅と言います。

2021年2月現在、米ファイザー社と英アストラゼネカ社が新型コロナのワクチンを供給しています。つい先日『ファイザーの臨床試験で約95%の有効性が確認された』との報道がありました。治験者4万人の半数にワクチン接種、半数に偽薬(プラセボ)を接種しました。ワクチン接種組から8人発病、偽薬組から162人発病しました。製薬会社が言いたいことは、『ワクチン投与したら8人発病、投与しなければ162人発病した』のようです。その結果、 $1 - \frac{8}{162} \approx 94.9\%$ の計算をしています。

95%の有効性を誇る米ファイザー社製ワクチンは、通常、1回目の接種から3週間後に2回目の接種をします。この後も、新型コロナウイルス用ワクチンは接種しなければならないようです。2021年4月16日のインサイダービジネス記事を参考にします。

① 新型コロナウイルスのワクチンを接種した後、1年以内に追加免疫のワクチン接種が必要になり

そうです。

② 多くの専門家は、2年目から新型コロナウイルスのワクチン接種を年1回必要と考えています。

③ 南アフリカで最初に発見された変異株について、米ファイザー社製他のワクチンは、大幅に低いと研究が示しています。各製薬会社は、変異株対応のワクチンを開発中で

2021年4月7日現在、ワクチンの接種率では1位イスラエルが61.08%、2位英国が46.71%、3位チリが37.37%で、日本はわずか0.82%です。悲しいことに日本は、ブービー争いをしています。よしんば、ワクチンを毎年接種して新型コロナの感染を抑制できたとしても、社会変化により経済成長はむろん、経済構造の変化によりコロナ前の状態に復興不可能と思えます。社会変化を一言で表すと、収入激減の時代になりました。その結果、世代を問わず非常に経済的に苦しい人が新型コロナを機に表面化しました。例えば、失業したためあるいは給料大幅に低下などにより住宅ローンの返済ができず家を手放します。次に、全国の国公私立大のうち少なくとも190大学は「経済的理由による退学・休学者」が2020年度末に増えると予想しています。さらに、「経済的理由による退学・休学者」急増の影響により、「経営が困難な大学が増加する」と予想できます。教育は自分に対する投資ですが、不幸にもコロナ禍により投機に代わりました。

(参考)

天然痘は、人間を唯一の宿主にする古くからの疫病です。1970年代に人類が天然痘に打ち勝ったのは、ワクチンのおかげです。そして、世界保健機構(WHO)が、1980年5月に天然痘の世界根絶宣言を出しました。天然痘を根絶できたのは、天然痘ウイルスがDNAウイルスであったことが大きな理由です。DNAウイルスは二重鎖の構造をしており、突然変異をしないウイルスです。そのため、ワクチンの免疫は一生持続します。

翻って、インフルエンザウイルスは一重鎖の構造をしており、毎年突然変異を起こします。そのため、流行するインフルエンザウイルスは年ごとに変化します。もし、インフルエンザウイルスの遺伝子が大幅に変化すると従来のワクチンは無効になります。新

型コロナは、インフルエンザウイルスと同じく一重鎖の構造をした RNA ウイルスです。RNA ウイルスは、変異し易いのが特徴です。2021年4月インドでは、英国で既に見ついていた変異株よりも、「さらに感染力が強い」二重変異ウイルスによる感染が爆増中です。

第3章 失敗を認めない不思議な思考

東京五輪開催に期待する有権者

2020年3月24日、東京五輪一年延期は安倍首相と国際オリンピック委員会（IOC）のバッファ会長が電話会談を行い、2021年夏に開催することで合意しました。国民の多くが、東京五輪一年延期に安堵しました。NHKは、今回の都知事選挙に合わせて都民の意識を探ろうと、選挙期間中の6月21日から24日にかけて、18歳以上の都民1万人を対象にインターネットを使ったアンケート調査をしました。質問は10項目ほどの内、小池知事 五輪・パラ準備の対応評価では、とても評価する（7%）、ある程度評価する（49%）、あまり評価しない（29%）、全く評価しない（15%）でした。

新型コロナ第二波初期の2020年7月5日、東京都知事選の投票が行われました。開票結果は小池

百合子が3,661,371票、宇都宮健児が844,151票、山本太郎が657,277票でした。小池百合子の圧勝です。東京都の有権者は927万人程度ですから、棄権者は約410万人（棄権率は約44%）です。一年延期した東京五輪開催の是非に関しては、当選した小池百合子は開催に賛成、二位の宇都宮健児はどちらかと言えば開催に反対、三位の山本太郎は開催に反対です。東京都知事選の結果は、棄権者を含め約84%の有権者が新型コロナ禍でも東京五輪開催を選択しました。早速、小池百合子都知事は東京五輪開催の民意を得たとして安倍首相と会談し、東京五輪の開催に向けて連携しました。

この度の選挙結果から、筆者は古代ローマ帝国時代の警句を思い起こしました。古代ローマ社会の世相を揶揄して、詩人ユウェナリス（西暦60年-130年）が詩篇中でパンと見世物を次のように使用しました。

...我々民衆は、投票権を失って票の売買ができなくなって以来、
国政に対する関心を失って久しい。
かつては政治と軍事の全てにおいて権威の源泉だった民衆は、
今では一心不乱に、専ら二つのものだけを熱心に求めるようになっている—

すなわちパンと見世物を...

→ウィキペディアより

古代ローマ帝国は、各地域から上納金を徴収することで中心部のローマを繁栄させました。金はローマに集まり、生産は周辺部である地方が担当しました。ゆえに、道はローマに続きます。今日、東京には大企業の本社が集まり、多額の法人税が都の税収を潤しています。パンと見世物の言葉は、パンとサーカスなどとも言われますが、パン（食料）と

サーカス（娯楽）によって、ローマ市民が政治的に懐柔されていることを指摘しました。この詩篇中のパンを投票、見世物を東京五輪に置き換えれば、詩人ユウェナリスの現在版が出来上がります。有権者は、言葉（含む演説）を通じて相手の徳性を読み取る力が低下しています。しかも、有権者は選挙中に次々と繰り出される改革言辞の内容を深く考えず、マスコミが発する政治ニュースのプロパダंगाに洗脳されています。市民は政治家のやるやる感の言葉で判断するのではなく、行動と結果で判断すべきです。市民は、言辞の行く末を普段から継続して、プロパダंगाに惑わされることなく監視すべきです。

過去に学ばぬ為政者

2020年7月の東京都知事選では、東京五輪開催を推進する小池百合子が選ばれました。東京五輪開催を一年延期したのは、新型コロナウイルスの感染を恐れてのことです。それでは、2021年7月の東京五輪開催時の新型コロナ感染状況は収まっているのでしょうか。2020年11月の執筆時から半年先のことから、感染状況の推測は困難です。それでも筆者は、図3と日々更新されている新型コロナの感染統計資料を手掛かりに考えます。

図3は、スペイン風邪の死亡者数の月別推移（日本）です。大正時代といえども、国民が感染予防を

励行していた中での死亡者数です。第1回目の流行（1918年8月～1919年7月）では、全国民

（56,667,328名）の37.3%がスペイン風邪に罹患したことになります。

→ A スペイン風邪も新型コロナも両方ウイルスです。ウイルスは、低温乾燥の冬場になると活性化します。図3は冬に多くの死亡者発生を示していますが、同時期に新規感染者はその約80倍です。現在は医学の発展があり死亡者は少なくなると思われますが、それでも2020年の冬から2021年の春先にかけて多くの人が新型コロナに感染します。図3から新型コロナは、高温多湿の夏場にもしぶとく生き残っていると予想できます。2021年の夏場は、2020年の冬から2021年の春先にかけて感染者激増により、その分新型コロナウイルスが市中に多く潜伏します。従って2021年の夏場は、図2が示す2020年の夏以上の新規感染者が発生すると予想できます。

NHKは、東京都知事選冷めやらぬ2020年7月17日から3日間、全国の18歳以上を対象にコンピューターで無作為に発生させた固定電話と携帯電話の番号に電話をかける「RDD」という方法で世論調査を行いました。調査の対象となったのは、2,192人で、59.2%にあたる1,298人から回答を得ました。一年延期された東京五輪を来年7月から開催することについて尋ねたところ、「さらに延期すべき」が35%、「中止すべき」が31%、「開催すべき」が26%でした。「さらに延期すべき」と答えた人は、2022年7月の東京五輪開催時に新型コロナの感染が収まっていると考えたのでしょうか。図3のスペイン風邪は、2年目の冬も多くの死亡者発生を示しています。1919年8月から1920年7月までの第2回目の流行では、患者数2,412,097名、死亡者数127,666名、対患者死亡率5.29%となっている。→ A 新型コロナの流行をスペイン風邪と同様とすれば、流行の2年目にあたる2021年の冬から2022年の春先にかけて多くの人が感染します。「さらに延期すべき」と答えた

35%の人は、「新型コロナウイルスの世界的大流行が2022年夏には収束している」との願望です。NHKが、2020年6月21日から24日にかけて行った前項のアンケート結果と比較すると、約1ヶ月で東京五輪開催の是非が大きく変わりました。質問に違いはありますが、実に不思議です。

地域の祭り会議では、参加者が新型コロナに感染した時に、主催者が責任とれるのかという問題が必ず出て、花火大会・盆踊りなどの祭りは中止になりました。東京五輪は世界的スポーツ祭りですが、選手や観客が新型コロナに感染した時に、主催者が責任とれるのかという問題が出ません。主催者から指摘発言が出なくて、東京都医師会の会長などの外部から懸念が出ています。お上が開催する祭りは、新型コロナ大流行でも開催し、地域の自治会の夏祭りは中止です。主催者側の上層部は与党政治家であり、結果的に有権者が主催者責任論に考えが至らない政治家を選んでいます。

政治家は、新型コロナの初期から厚労省の官僚と専門家から説明や助言を受けていました。しかし、

政治家は、ドイツの宰相ビスマルクの格言「歴史に学ぶ」に思い至ったかです。感染症の歴史に学べば、1918～1920年（大正9年）に世界的大流行したスペイン風邪が思い浮かびます。政治家は、新型コロナとスペイン風邪の推移グラフを自分の目で見比べるべきです。遅くとも、第二波の感染が下降した2020年9月頃に見比べます。第二波の感染が下がったと言えども、新型コロナの感染が夏でも高水準でくすぶり続けている状況から、スペイン風邪に匹敵すると判断できます。スペイン風邪の悲惨さは想像を絶するものがあり、政治家は新型コロナ感染対策より経済成長や東京五輪を優先する考えが吹き飛びます。このコロナ禍で、ワクチン確保の失敗を「目途がついた」などとウソつき政治を続けられれば、国民は不幸になるだけです。

コロナ禍の東京五輪と地球温暖化の経済成長

2020年3月24日、安倍首相は東京五輪の一年延期を発表しました。1年延期することで、その間に新型コロナの流行が収束するとの目論見です。しかし、新型コロナは収束どころか、逆に感染力の強い変異株に置き換わり、世界中の人々が感染に怯えています。そのような中、2020年12月末までに、東京五輪一年延期によるスポンサー契約の更新が行われました。当然、日本の大手マスコミは揃って東京五輪のスポンサー契約を更新しました。

2021年も新型コロナの世界的大流行が続く中、2021年1月22日、英タイムズが「日本政府は非公式ながら東京五輪を中止せざるを得ないと結論付けた」とスクープ報道をしました。その報道に対して、日本の五輪関係者は一様に過剰な否定をしました。日本の大手マスコミからは、一切英タイムズ引用の東京五輪中止報道がありません。日本の大手マスコミは、大本営（＝政府）発表の東京五輪報道です。昔の新聞は、社会の木鐸と言われた時もありましたが、今の大手マスコミは大本営（＝政府）発表を視聴者または読者に伝える広報媒体になりました。

そのような中、2021年3月4日にNHKは、ホストタウンの受け入れを断念する自治体が5団体と報道しました。ホストタウンとは、海外選手の事前合宿先を言います。事前合宿により、日本の気候に体を慣らします。2自治体は、カナダとオーストラリアから見送りの意向が告げられ断念しました。ひょっとしたら、カナダとオーストラリア以外にも、事前合宿を断念する国が続くかもしれません。

変異株の新型コロナが大流行する中、東京五輪組織委員会は2021年3月22日海外からの一般観客受け入れを断念しました。それでも、一年延期になった東京五輪の聖火リレーは、2021年3月25日福島県から出発を強行しました。「まん延防止等重点措置」及び「緊急事態宣言」の都府県続出の中、政府は不要不急の外出はするな、旅行は控えろ、飲食店の時短協力要請など国民に我慢を強いていますが、なぜか聖火リレーはOKしました。国民は、政府から「コロナに勝った証として東京五輪を開催する」とさんざん聞かされましたが、筆者ならコロナにぼろ負けした証として東京五輪を中止します。国民の大多数は、アンケートを見ても東京五輪の中止を望んでいます。

その東京五輪ですが、兆円単位のお金が既に支出されています。2020年の経済成長率が-4.8%であったことから、経済効果はありません。しかも、東京五輪の一年延期により大会予算が膨れ上がる一方です。仮に東京五輪が開催されても、海外からの一般顧客の受け入れを断念したので、「おもてなし」の経済効果が消失しました。結局、東京五輪を開催するしないに関わらず、政府と東京都の負債が積み上がっただけです。

東京五輪開催を強行したい政府は、国際オリンピック委員会（I O C）のバッファ会長来日を5月17日に控えて、新型コロナの流行を抑えたく三回目の緊急事態宣言を発出しました。期間は4月25日～5月11日です。菅首相は、二回目の緊急事態宣言の全面解除を決めた3月18日、「再び緊急事態宣言を出すことがないように、対策をしっかりやるのが私の責務」と豪語しました。それなのに、菅首相はわずか1ヶ月で緊急事態宣言を発出しました。菅首相は、失敗を繰り返す感染症対策であるにも関わらず原因を分析しません。今回の緊急事態宣言は、前回より私権制限を強めました。わら尾もつかむ思いでワクチンに期待していますが、確実に新型コロナの第五波が来るでしょう。（2021年4月24日筆者の予想）しかも、菅首相が東京五輪開催を強行したい傍証があります。それは、新型コロナ第四波が確実視された4月5日に、東京五輪組織委員会が看護協会に提出した「5日以上勤務できる条件で看護師500人動員」の要請です。（4月25日に赤旗新聞で発覚）

太平洋戦争では武器・食料の補給が軽視されように、コロナとの戦いではワクチン接種を軽視した思考が瓜二つです。また、太平洋戦争が敗戦濃厚になっても、政府が負けを最後の最後まで認めなかったように、新型コロナが世界中に蔓延しても、政府が東京五輪の中止を最後の最後まで認めない思考が瓜二つです。この思考癖により、政府が新型コロナの世界的大流行でも東京五輪を中止しないように、地球環境がのっぴきならぬ状態でも経済成長に固執します。1990年のバブル崩壊以降、失われた30年であるにも関わらず、脱経済成長の思考ができません。

第4章 グローバル世界の経済現象

電気自動車の市場競争

先進国で自動車が普及し始めたことにより、1960年代の後半から、車の排ガスによる大気汚染が深刻な社会問題となっていました。排ガス規制を求む声は、自動車産業の大きな市場である米国でも高まっていきました。そのような世論の後押しによって、1970年に制定されたのが、「マスキー法」です。マスキー法は、正式には「大気浄化法」と言い、米国上院議員のエドモンド・S・マスキー氏が発案したことから、そう呼ばれています。このマスキー法は、とても高い排ガス性能が求められる規制で、1975年から段階的な引き下げをクリアしないと、自動車の販売を認めないという厳しいものでした。1973年12月、本田は技術者の努力でマスキー法をクリアしたホンダ・シビックを販売しました。以降、日本は低公害かつ、省エネに強い自動車製造国へと歩みました。

排ガス問題は解決したかに見えましたが、自動車の普及が先進国から開発途上国に移ると、排ガスの絶対量が増え、新たな環境問題が顕在化しました。従来の大気汚染に加え、地球温暖化が社会問題になりました。気候変動問題への対応が急務となる中、第26回国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP26）は、新型コロナウイルスの感染拡大で2021年11月1日～12日にほぼ1年延期されました。しかし、各国は過去のマスキー法以来の厳しい排ガス規制を次々と打ち出しました。

2020年11月末現在の各国の排ガス規制は、次の通りです。

- ・中国政府は、2035年をめどに新車販売のすべてを環境対応車にする方向で検討する。50%

を電気自動車（EV）を柱とする新エネルギー車とし、残りの50%を占めるガソリン車
すべてハイブリッド車（HV）にする。 \newline

- ・米カリフォルニア州は、2035年までに州内で新規に販売されるすべての乗用車をゼロ・

エミッション・ビュグ（無排出ガス車）にする。 \newline

- ・2020年11月17日、英政府は新規に販売されるガソリン車とディーゼル車を2030年までに禁止すると発表しました。

・2040年以降、フランスはガソリン車とディーゼル車の新規販売を禁止にする方針です。

・ノルウェー議会は、2025年までに国内のすべての車を排出ゼロにする法的拘束力のない目標を採択した。

・日本政府は、2030年半ばにガソリン車の新規販売を禁止にする意向を表明した。

各国の排ガス規制の動きは、2030～2035年に集中しています。2021年に入り、世界の名だたる自動車会社は一斉に電気自動車計画を発表しました。電気自動車になると、ガソリン車のエンジン関連を中心に3割～4割の部品が消えます。代わって、蓄電池が中核部品になります。蓄電池の価格が急速に低下していることから、実用に耐える電気自動車の市場競争が激しくなります。さらに、電気自動車はデジタル社会のひとつのネットワーク機器と考えられており、そのような用途からの市場競争が激しくなります。

中国は、世界一の自動車市場ですが、自動車製造の後発国です。内燃機関を使わない電気自動車は、日米欧の自動車会社と同一ラインに立つ絶好の機会です。中国はその点を十分に意識しており、国をあげて電気自動車を開発しています。世界各国は、新型コロナウイルスの世界的大流行による経済危機克服に電気自動車の買い替えを期待しています。また政府は、地球温暖化対策になると宣伝できます。ただし、トラック・バスなどの大型自動車及び船・飛行機などには、大馬力のエンジンに対処できるエネルギー密度の高い蓄電池の実用化が必須です。

電気自動車の電気は、二次エネルギーです。二次エネルギーは、一次エネルギーの石炭・石油などから火力発電所で発電される人工のエネルギーです。気候変動に対処するため、化石燃料の使用を減らし、代わりに再生可能エネルギーの使用を増やします。化石燃料は、格段にエネルギー密度が高くて良質です。しかし、再生可能エネルギーの質は悪く、元手エネルギーに比して余剰エネルギーが少ないです。現状の自動車台数を電気自動車に置き換えると再生可能エネルギーで電気を賄いきれません。つまり、自動車の台数を減らさざるを得ません。現在文明は、化石燃料がエネルギーを安定的に支えており、経済成長が出来ました。今後は、再生可能エネルギーを利用して、人類は自然との共生社会へ軟着陸するしかありません。新型コロナで化石燃料の使用量が減少している内に、経済活動を適切に制御し、経済成長から平等を理念に経済を縮小すべきです。

デジタル社会の到来

1990年代のWindowsパソコンが、インターネットを介してサーバーと情報の交換を手軽に実現しました。その情報交換のシステムが、次々と企業に導入されました。次に、2000年代に入ると人々は携帯電話からスマートフォンに移行しました。スマートフォンは、機能的に電話付き携帯パソコンです。企業は、スマートフォンをビジネスに利用できるシステムを構築しました。今では、グーグル・アマゾン・フェイスブック・アップル（GAF A）が提供するプラットフォーム上でのサービスに触れない日がありません。これにより、インターネットの通信量は飛躍的に増えました。更なるインターネットの通信量増大に対応するため、2020年のサービス開始に向け、「第5世代移動通信システム（5G）」のインフラ整備が進んでいます。5Gは、従来のような移動通信（スマートフォンや携帯電話）の接続だけでなく、インターネットに接続できる機器（IoT）を飛躍的に増やす通信サービスです。たとえば、冷蔵庫が5Gに接続できるわけです。このインターネットに人工知能（AI）を接続すればデジタル社会の到来です。更にデジタル通貨が検討されており、2020年10月に中国でデジタル人民元の実証実験が行われました。

昔から石油メジャー・自動車会社・都市銀行など巨大企業は、存在していました。だが、今日の巨大

デジタル企業（GAF A）は、商売の仕組みにおいてこれまで例の見なかった企業です。アマゾンの優位は、品揃えではなく、ネット販売において自社の「プラットフォーム」を使わざるを得ない優位性から、アマゾンが値段を決め、条件を決めることで、品揃え企業はその条件を呑むしか手立てがありません。検索エンジンのグーグルは、無料で検索エンジンを提供し、ビジネスを成功させました。パソコンやスマートフォンでグーグルの検索エンジンを使ってもらい、利用者でなく広告主からお金を儲けるビジネスは異色です。デジタル企業は一度優位にたつと、雪だるま式に利用者が増え規模大きくします。デジタル社会は、ハイテク企業の優位性をますます後押しします。アマゾン・アリババなどの生活

サービス会社は、物流・金流・商流を総合的に結び付け、一大市場を構築しました。

古くは、産業革命後に社会問題が生じたように、1990年代以降の情報技術にはある種の価値感が

あります。サンフランシスコの自由奔放な文化と起業家としての自由化市場への熱情が融合した価値

体系です。既存の産業や制度をたたき潰し、これまでにない何か、デジタルな何かと置き換えることで

進歩はなし遂げられる。 → D まさに、新自由主義が標榜する「改革」と考えが一致します。お金持ちの新自由主義者は、デジタル企業の起業家に投資をし、巨大ハイテク企業に育て上げました。デジタル起業家は、「改革」という名分に満足し、大衆操作の技術指向に目をつぶっています。その情報技術革命により、デジタル特有の社会問題が生じてきました。

デジタル社会における大衆は、知情意の全面にわたってクリックの作用を徐々に受けます。それは、

g o o g l eとかf a c e b o o kとかツイッターのビジネスモデルにあります。これらのビジネスモデルは、とにかくより多くの人に目が留まるものに対して広告を多く付けます。その結果、ユーチューバーは内容の正しさよりも、いかに多くの人に届くか、あるいは関心を得るような内容にします。知は、人と人との交わりや対話によって耕されず、一方的な効率よい伝達の形になりました。情はデジタル企業によって、大衆が「いいね」を応答することで流行が作られ、人の趣味も隠れたる統制を受けます。意については、ひとりの国民が政治家へ反論するも、組織的に詭弁や情念をあおる修辭がユーチューブやスマートフォンで横行します。かように、携帯情報機器が我々の日常生活の必需品となっている以上、現在人はデジタル社会から逃れることは、ほとんど不可能に近いです。デジタル社会では、巨大ハイテク企業が利用者のデータを大量に蓄積し、A I解析することで知・情・意の三つを隠れて統制します。

経済成長の落ち込み

新型コロナは、経済活動の全てを直撃したため、過去経験したことのない経済危機が2021年以降も続きます。各国は、経済危機を目の当たりにして経済活動を優先するも、2020年の冬を迎え予想通り新規感染者数が指数関数的に急増しました。経済活動が、新型コロナの流行状況により左右されるのは衆目の一致するところです。

表2は、2020年10月13日に国際通貨基金（IMF）が発表した世界経済見通しによる経済成長率予測です。2019年は実績であり、2020年と2021年は予測です。2020年の経済成長率予測では、2020年に北半球各国が迎える冬の新規感染者急増を見込んでおらず、実際の経済成長率予測値は予測より悪くなります。また2021年の経済成長見通しは、2020年末に新型コロナの世界的大流行が収束していると思わざるを得ない楽観的予測です。各国の経済成長率がマイナスの中、新型コロナの流行を抑え込んだ中国が2.3%、台湾が3.1%、オーストラリアが-2.4%、ニュージーランドが-3.0%、ベトナムが2.9%です。この数値は、確定した2020年の経済成長率です。ちなみに、日本は-4.8%です。新型コロナの流行を抑え込まないと、経済活動は通常に戻りません。

表2：国際通貨基金発表の経済成長率予測

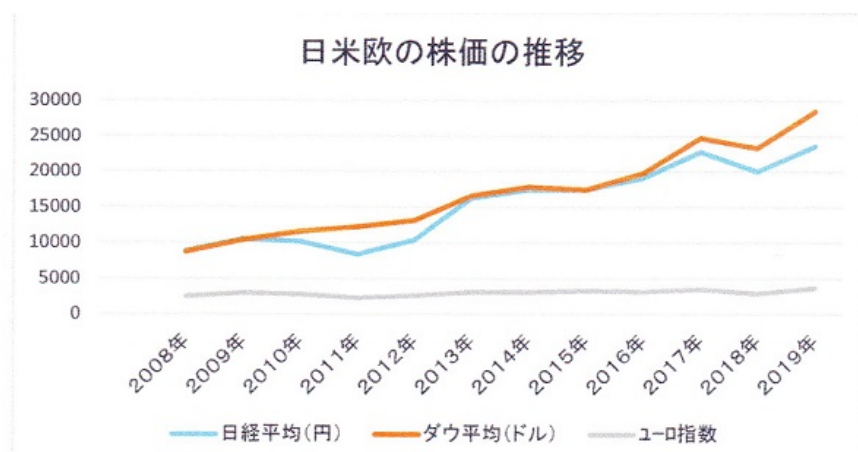
	2019年	2020年	2021年
世界実質GDP	2.8	-4.4	5.2
アメリカ	2.2	-4.3	3.1
ユーロ圏	1.3	-8.3	5.2
日本	0.7	-5.3	2.3
中国	6.1	1.9	8.2
インド	4.2	-10.3	8.8
ロシア	1.3	-4.1	2.8
ブラジル	1.1	-5.8	2.8

日本では、政治家が経済活動と感染抑止の両立を図ると常々言いつづけていますが、経済活動と感染抑止の両方を失敗しました。政治家が、経済活動と感染抑止の両立を図

る具体的な方策を述べることはありません。各人が、新型コロナに感染しないように注意してくださいとお願いするだけです。新型コロナの流行を抑え込みに成功した、中国・台湾・オーストラリア・ニュージーランド・ベトナムには共通の施策があります。それは、流行が下火になっている時に感染症を封じ込める施策です。そのため、感染者がひとりでも見つければ、政府が積極的に大規模な検査をします。それゆえ、中国・台湾・オーストラリア・ニュージーランド・ベトナムは、感染症の封じ込めに成功しました。なにゆえに、日本が感染症の封じ込めに成功した国の政策を参考にしないか不思議です。

三つの複合危機

従来の不況は、実体経済の生産過剰又は需要低下によって生じるのが通例です。しかし、2008年のリーマン・ショックは、金融主導の危機でした。2008年のリーマン・ショックによる金融危機により、日米欧の中央銀行は金融機関救済のため、協調してドル資金を市場に供給することにより金融市場の崩壊をなんとか防ぎました。併せて、日米欧の政策金利が軒並み引き下げられ、ゼロ近辺又はマイナス金利にまで低下しました。金融機関の救済になったけれど、中央銀行が代わりに負債を抱えました。量的金融緩和の結果、ほぼゼロに近い金利でも購入される国債バブル、経済不況にもかかわらず株価の右肩上がり、富裕層による住宅バブルなどを引き起こしました。中央銀行からのお金は実体経済に行かず、金融市場にとどまっています。気まぐれで流動化する投機が、金融市場をまわっており非常に不安定化しています。そこにコロナ禍が加わりました。停滞する実体経済に対して、中央銀行が無制限の金融緩和を継続しました。しかし、不景気のため企業は金を借りません。世界的な金融緩和は、実体経済救済にならず、資産バブルをますます膨張させます。資産バブルの例として、日米欧の株価の推移を図4で示します。



img20210504 \ \

図4：日米欧の株価の推移

日米の株価は、連動したかのように右肩上がりです。2020年の春先は、新型コロナ・ショックで実体経済が急激に需要減少に陥ったが、感染抑止よりも経済優先にしたため、それは短期限定的でした。欧州の株価指数は、顕著な右肩上がりがありません。欧

州の中央銀行も量的金融緩和を続けており、株式市場には日米ほど資金が流れずに他の分野に流れています。いずれにしても、新型コロナの収束に時間がかかり、中央銀行の金融緩和策では資産バブルを膨らませるだけで、実体経済を支えられません。財政支出により困窮した企業・個人を直接支えることになります。しかし、財政支出するに際し、国はさらなる累積債務をせざる得ず、中央銀行が今以上に国債を引き受けざるを得ません。

経済は動的で複雑な動きをします。経済学は、需要と供給の均衡理論で組み立てられており、バブ

ルの生起や崩壊を予測できません。たとえば、需給と供給の均衡理論から経済不況にもかかわらず株価の右肩上がりを説明できません。株価が高くなれば顧客が購入を控え、株を有する売り手は利益を得るために売却することで、需要と供給が釣り合う価格で市場が均衡するはずですが、均衡せず、株価は右肩上がりなので、突然株バブルが崩壊します。株バブルの崩壊は過去に何度もありました。株バブルの崩壊は、必ず訪れます。わからないのは、ただその時期だけです。

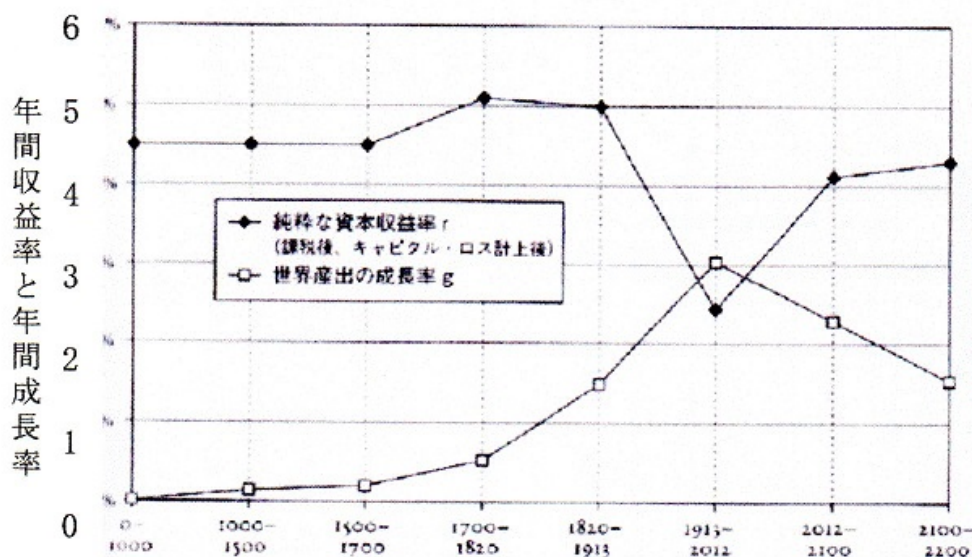
中央銀行が無制限の量的緩和を止めれば、世界中の金融バブルがはじけるため止められません。実体経済に行けないお金は、金融市場に流れます。金融機関は、中央銀行から流れてくるお金を自行の日銀口座に積み増しても儲かりません。新型コロナの収束が見通せず、実体経済を支える企業・個人などに融資ができず、自ずとリスクの高い高金利の金融商品を購入します。これらの金融商品は、元本が保証されておりません。コロナ禍における社会の危機は、銀行危機と財政危機と実体経済危機の三つが同時に重なる複合危機です。銀行危機は、マネーを介して国家債務危機と、また信用供与を介して、実体経済危機と、そして財政危機は国家の歳入歳出を介して実体経済危機と関係しあっている。 → E 今回の複合危機は、1980年代から40年ほどにわたって実施された新自由主義及び市場原理主義による経済政策と経済活動の帰結です。

第5章 経済活動優先の選択

『21世紀の資本』を読み解く

2013年フランスで出版されたトマ・ピケティ著『21世紀の資本』は、たちまち世界的ベストセラーになりました。長期に亘る実証的データの裏付けによって、分配と経済成長の関係を研究しました。同書で国民総生産（GDP）のマクロ統計は、フローしか捕捉できていないがストックを考慮にいれば、持つ者と持たない者の間に致命的なまでに経済格差を広げるメカニズムを、長期に亘る膨大な資料を分析し実証しました。そのメカニズムとは、資本収益率（ r ） $>$ 経済成長（ g ）なる不等式です。なお資本収益率は、一年にわたる資本からの収益を、その法的な形態（利潤、賃料、配当、利子、ロイヤルティ、キャピタル・ゲイン等々）によらず、その投資された資本の価値に対する比率として表します。→F 簡単に言えば、資本収益率（ r ）は資本家の取り分です。

図5は、古代から2200年までの世界的に見た課税後資本収益率と経済成長率です。図中の◆と□は、当該期間の平均値です。また、図中に1820年と1913年と2012年の区切りがあります。1820年はイギリスの産業革命がほぼ完成に近づき、一国で世界の工業生産の50%を占める年代です。1913年は、第一次世界大戦（1814～1918年）の前年です。第一次世界大戦後にトップ所得、利潤、財産に対する税率が急上昇したので、1913年を区切りにしています。2012年は、実証データの最新年です。



img20210503 \\

図5：世界的に見た課税後収益率と成長率

資本収益率は、例外期間を除き古代から5%ほどで推移しています。例外期間とは、1913～

2012年の1世紀であり、資本収益率は経済成長を下回りました。しかし、2012年以降には、再び資本収益率が上回ります。一方、経済成長率は古代から17世紀までの長い間、年間0.1～0.2%以下でした。産業革命を経て、人口の増加も相まって経済成長が2012年まで続きました。(注参照) 2012年以降の経済成長は、資本主義と金融グローバリゼーションの進行を変えるような大きな政治的反応がまったくない仮定で推定します。

(注) 1913～2012年の世界の年間経済成長率は3.0%である。この成長率は、人口増分

が1.4%、1人当たりGDP成長が1.6%に分解できる。

例外期間の前半(1913～1950年)は、二つの世界大戦による資本破壊、インフレショックによる累進課税政策などにより、資本収益率が1～1.5%にまで低下し、経済成長率よりも低くなりました。例外期間の後半(1950～2012年)は、西欧がブレトンウッズ体制下の国際的資本移動が制限されていた1970年まで成長の黄金時代を実現しました。敗戦国の日本も、少し遅れて高度経済成長を実現しました。1990～2012年にかけては、通貨管理制度下の自由な国際的資本移動を逆手に取った改革開放の中国経済の成長が著しく、1950～2012年は、例外的に経済成長が資本収益率を上回りました。図5は平均値の折れ線グラフであり、例外期間中でも金融グローバリゼーションと規制緩和が叫ばれ、かつソ連邦崩壊の1990年以降から資本収益率が経済成長を上回りました。

1823年に51歳で死去されたデヴィッド・リカードは、イギリスの経済学者であり、近代経済学の父と評されています。その後、経済学は経済成長が資本収益率を上回る例外期間に発展します。それゆえに、経済学者は分配を無視しました。経済官僚は、経済成長ありきの100年で構築された仮設の経済理論から経済政策を立案します。経済学は、格差の問題を経済の核心に戻して始めるべきです。なぜならば、資本主義には格差を生み出すメカニズムを内在的に最初から持っています。それゆえ、1970年代以降の富裕国における資本の復活が急速に進みました。

経済成長にしがみつく

国内総生産（GDP）ないし国民総生産（GNP）という指標は、世界大恐慌の後に米国の経済学者サイモン・クズネックスが米国商務省の依頼を受けて、時系列データを解析し考案しました。米国

は、戦後の疲弊した経済復興を主導した際に、併せてクズネックスが考案した指標による開発計画を主導したことから「経済成長」なる考えが広まりました。ただ収集した時系列データに、大恐慌と第二次世界大戦が引き起こした影響をまともに受けていました。その影響により、米国の所得が大幅に圧縮され、格差が大幅に縮小していました。しかも、クズネックスはGDPがあくまでフローの数字（各年の一年間に生み出された所得だけを計算）なので、所得を生み出すもとなる富を表わすストックの数字が抜けていることに注意喚起しました。トマ・ピケティは、分配と経済成長の関係を研究するに際し、GDPのマクロ統計がフローしか捕捉できていないことからストックを考慮しました。

日本は、戦後幸いにも高度経済成長となり、政治家も経済学者もクズネックスの警告を忘却しました。その高度経済成長期の1972年に『成長の限界』なる名著が世に出ました。同書では、持続可能な成長などあり得ず、コンピューターのシミュレーションにより資源枯渇と環境破壊で今後100年のうちに破局的な社会減退を迎えると論じました。同書では、「経済成長を目的にするのは、とんでもなく愚かである」と成長至上主義を批判しました。多くの経済学者は、科学技術の発展により公害防除技術が進展し、天然資源の採掘技術の向上で克服できるとしました。経済学者は、そもそも環境や資源を「外部経済」と位置づけ、温暖化のような地球にかかる負担などを、はなから経済活動の分析対象外にしました。経済学にとって、仮説化しやすい領域を定めたわけです。こうなると、GDPの成長は政策の選択肢から必須事項になりました。

日本では、1990年に株と土地のバブルが崩壊しました。経済成長は止まり、政治家は慌てふためきました。バブル崩壊前から政治家と経済学者は、新自由主義に席卷されました。経済学者は経済成長のために構造改革とか規制緩和が必要と述べ、政治家も一緒に相乗りしました。それでも経済停滞は続き、失われた30年と言われています。経済停滞が長期間続き原因を追究した結果、最近では三本の矢なるアベノミクスを対策にしました。つまり、経済学に則り種々の対策をするも、経済成長できないことが結果から証明されました。失われた30年の経験から経済理論が誤っており、経済成長を目標にする思考自体が問題です。

政治家や経済学者は、トマ・ピケティが証明した不等式を無視して、相変わらず経済成長が不足し

ており、それを取り戻すことが唯一の道だと考えています。クズネックスが指摘した「経済成長」

指標のストック抜けを、トマ・ピケティが不等式で間接的に証明しました。それでも政治家は、経済成長が進歩の指標にふさわしく、必ずや右肩上がりになると思い込んでいます。政治家は、新型コロナによって経済が大ダメージを受けると、よけいに不況脱出から経済成長を叫びます。延期した東京五輪開催準備と Go to キャンペーンは、経済を活発化させるお題目から、新規感染者急増中でも実施されました。政治家が、自己利益優先にする行動原理の社会構造に替えたため、相互信頼が欠落し、社会も個人も目も当てられないひどい状況になりました。政治家が、経済成長に代わる社会観や社会目標がないため、いつまでも経済成長にしがみつきます。新型コロナの世界的大流行は、経済成長の行く末を想像して頭を冷やせとの啓示です。

化石燃料が経済成長を実現

1972年に出版されたローマ・クラブの『成長の限界』は、コンピューターによるシミュレーションにより、経済成長を続ければ資源枯渇と環境破壊で、2050年頃から社会崩壊（＝文明崩壊）の予測をしました。行き過ぎた経済活動が、環境破壊を招来していることに疑いの余地はありません。最近のデータと1972年のモデルを比較すると、世界経済が「現状のまま推移したシナリオ」にきわめて近いコースを歩んでいることがわかる。→G 環境破壊は抜き差しならぬまでに進行し、残された時間は30年ほどです。いうまでもなく、そのシナリオの結末はハッピーエンドにはなっていない。

→G

環境破壊のひとつが、地球温暖化です。地球温暖化は、二酸化炭素の排出量が多いため生

じました。二酸化炭素は、化石燃料（石油・ガス・石炭）を使えば発生します。その化石燃料がなければ、便利で快適な日常生活が維持できません。産業革命以降、一貫して化石燃料の消費量が増えています。グローバルエネルギー統計イヤーブック2020によれば、2019年に世界が消費したエネルギーは13,965Mtoeです。アジアの工業化が目覚ましく、内アジアのエネルギー消費量は約43%です。次いでエネルギー消費量の多い地域は、北アメリカの約18%です。2019年の総エネルギー消費の内訳は、石油31%・ガス23%・電力10%・石炭26%・バイオマス10%です。その電力は、再生可能エネルギーで27%発電、非再生可能エネルギーで73%発電しています。

省エネ・省資源に努めるも、便利で快適な生活維持により化石燃料の消費量が下がりません。地球温暖化に対処するため、各国は再生可能エネルギーへの移行を進めていますが結果は思わしくありません。2018年は、電気自動車が特に中国で増加し世界の販売台数が200万台を突破、太陽光発電も

順調で発電量が31%増加しました。しかし、年間導入発電量は太陽光も再生可能エネルギー全体で横ばいとなり、石油・ガス生産時のフレアやメタン排出に対応する技術導入も不十分でした。建物からの

排出量も過去最高を記録、自動車の燃費改善も減速しました。化石燃料を再生可能エネルギーに置き換えたいですが、化石燃料を使わずに経済学が金科玉条とする経済成長を果たせるのでしょうか。再生可能エネルギーは、電気しか生みません。化石燃料は電気はもとより、化学製品の原料・製鉄に必須のコークス等あらゆる分野及び場面で使われています。経済学は言いませんが、大量の化石燃料の使用が経済成長の必要条件です。地球温暖化の限界を先に迎える前に、再生可能エネルギーに移行せざるを得ず、経済の縮小は避けられません。

(参考)

石油換算トン (tonne of oil equivalent、toe) とはエネルギーの単位で 1 トンの原油を燃焼させたときに得られる約 42 ギガジュールのエネルギーを 1 ユニットとしたものである。世界で統一された数値は無いが概ね $1 \text{ toe} = 42 \text{ GJ}$ である。

中央銀行によるマネー膨張

新型コロナウイルスが発生する前から、先進国の過剰マネーと新興国の過剰設備が大問題になっていました。過剰マネーは、2008年のリーマン・ショックで米連邦準備理事会（FRB）が量的金融緩和なる緊急経済対策で発生しました。図6は、日米EUの中央銀行の総資産です。日銀は、緊急経済対策が不要であるにもかかわらず、2013年4月に異次元の金融緩和を行いました。日銀は銀行から国債を買い上げたが、銀行はそれで得た代金を民間に融資できず、多くはブタ積みになりました。さらに、日銀は多くの株式を組み合わせた上場投資信託（ETF）の購入枠を年間6兆円に設定し、株価を無理やり押し上げました。つまり、中央銀行の金融政策が資本収益率（ r ）>経済成長（ g ）になるよう後を押します。

日米EUの中央銀行は総資産の減少に取り組む前に、緊急経済対策が必要な新型コロナショックが発生しました。特に、FRBの焦りは垂直に伸びる総資産からも窺えます。FRBが、投資適格から投機的格付けに転落した社債、いわゆるジャンク債を必死で買い支えて企業の倒産を防いでいます。たとえば、米国のシェール企業は、ハイイールド債で資金調達しているが、原油価格の暴落で多数のシェール企業が一斉に倒産の危機にあります。FRBは、倒産目前のシェール企業の社債を無理やり購入しています。



総資産は、負債と純資産の合計です。緊急経済対策で負債を急激に増加させたので、総資産が急激に増加しました。

コロナ前の2020年2月26日現在FRBの総資産は、449兆円です。

コロナ後の2020年5月6日現在FRBの総資産は、726兆円です。

負債が、10週間で277兆円増えました。

img20210503 \\

図6：日米EUの中央銀行の総資産

日銀は、2013年4月から不要な異次元の金融緩和をしたため、この度の経済的苦

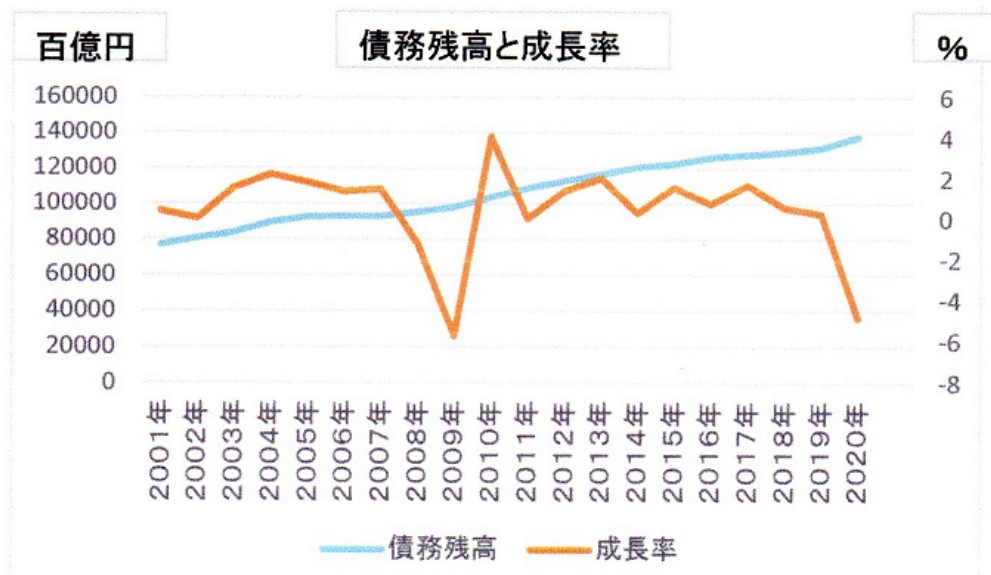
境に効果的な緊急経済対策が打てません。従来の金融緩和策に追加緩和をするぐらいです。ETF購入枠を年間6

兆円から12兆円に増やし、下落が続く日経平均の下支えをします。また、日銀は企業の資金繰りを支援するため、コマーシャル・ペーパー（CP）と社債の購入額を増額しました。2012年5月と2020年5月の日銀営業毎旬報告を比べれば、総資産が142兆円から639兆円に急増しました。（図6参照）とりわけ国債が92兆円から500兆円、CPが1.5兆円から4兆円、ETFが1兆円から32兆円に急増しました。各国の中央銀行の緊急経済対策は、大企業の救済に偏っています。FRBや欧州中央銀行（ECB）や日銀が、金融緩和で株式を沢山購入しています。中央銀行が株の買い支えをしているため、株主（＝資本家）は不況にもかかわらず株高を維持でき、株主は倒産リスクを中央銀行経由で全国民に背負わせました。

第6章 コロナ禍が及ぼすパラダイム変換

静かに壊される民主社会

自由市場経済では、ある程度の不平等は避けられないものであるが、深刻な不平等は民主社会にとっては好ましくありません。 → D 健全な民主主義は活動的で、厚みのある中間層の存在にかかっていることが実証されている。 → D 中間層は、長い期間に亘る低経済成長と新自由主義の浸透により崩壊しました。経済成長の計画は毎年建てられ、毎年数十兆円の債務を増やすもさんたんたる結果です。政府は、過去30年間次々と改革をやってきました。改革により民主社会と社会インフラは壊され（1章最後の（※）参照）、代わりに債務残高を増やしました。その結果が、図7です。



img20210503 \\

図7：債務残高と経済成長率の推移

図7は、債務残高と経済成長率の推移です。債務残高とは、一般政府（国・地方自治体・社会保障基金）の債務として、公債の借入金などが含まれます。2001年末の日本の債務残高は、約768兆円です。2020年末の日本の債務残高は、約1,382兆円です。この間に、債務が毎年約32兆円増加しました。経済成長率は、実質GDPの対前年度増減

率のことであり、経済規模がどれだけ伸びたかをあらわします。2001～2020年の経済成長率は、平均約0.5%/年です。2020年の経済成長の大幅なマイナスは、2008年のリーマン・ショック以来です。リーマン・ショックは金融経済を直撃しましたが、新型コロナは実体経済の経済活動を直撃し、多くの人から仕事を奪いました。2021年も、新型コロナの影響が実体経済を直撃しますから、債務残高は急激に増え、経済成長率は大幅なマイナスが予想できます。バブル崩壊後の1991年以降、経済成長は実現できていません。失われた30年と言われ、長期にわたり資本家の取り分を多くする誤った経済成長政策を続け中間層を崩壊させました。

トマ・ピケティ著の『21世紀の資本』によれば、長期の時系列データの解析から、資本/所得比率(β)は、貯蓄率(s)と成長率(g)の間に、資本主義の第二基本方程式 $\beta = s / g$ で示される単純明快な関係式が実証されました。図7で示すように日本は、第二基本方程式の分母になる経済成長率が、2001年以降0.5%/年の小さな数字ゆえ、計算式から資本/所得比率が大きくなります。これは、高度成長期と異なり資本の復活になり、経済格差の復活を意味します。

普通は、10年間も経済成長ができないなら原因を考えそうですが、政府は失われた30年の原因

を追求しません。それどころか、中央銀行と市中銀行が実物市場より不動産市場と株式市場に重きをおき、お金を流し込み無理やり経済成長を図ろうとしました。しかし、いずれ金融バブルを引き起こし、実体経済を道連れに経済が崩壊します。経済成長が実現できない経済状態なら、経済成長から脱経済成長に転換します。度重なる改革によって、経済は無理やり自由化されるにつれ、社会は経済格差が大きくなり、恩恵を受ける少数の富裕者と多数の貧困層に二極化されました。政治への無関心と絶望感が選挙の棄権率を高め、政治は統制化され民主社会が壊されます。

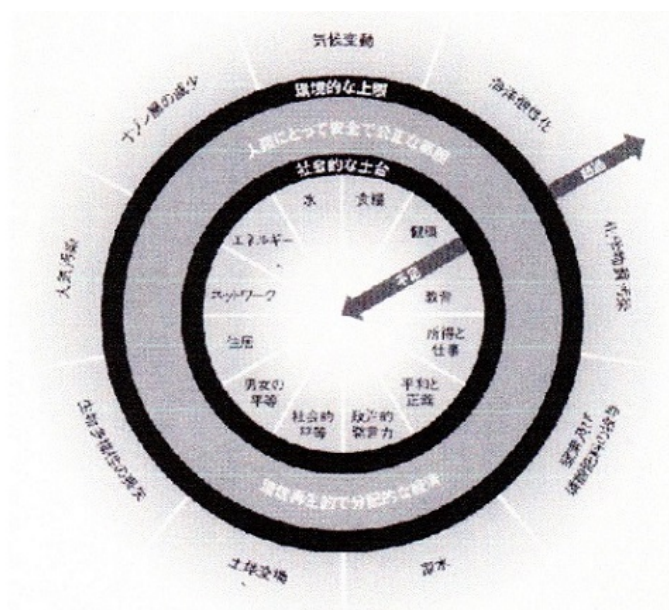
政治の目標を環境と平等に

日本で新自由主義の政策を30年以上実施しても、1991～2020年の経済成長率は、平均

0.76%/年です。ですから、失われた30年と言われていています。デジタル・テクノロジーが発達

しデジタル社会が到来しても、高度経済成長はできません。デジタル社会は、従来の経済活動が面なる二次元領域から空間たる三次元領域に伸長されます。そのデジタル社会は、一段と便利とか快適になるかもしれませんが、しかし、新たな雇用の創出は高学歴の技術者に限られ、大部分の人は格安給料の職種にしか雇用されません。デジタル・テクノロジーが駆り立てる社会は、不平等を加速します。新型コロナの世界的大流行は、デジタル社会の行く末を想像して頭を冷やせとの啓示です。

ドーナツ型をした図8は、『ドーナツ経済学が世界を救う』の著者ケイト・ラワーズが2011年に提唱した新しい経済の概念です。経済活動の上限は9個の環境で決まり、生活の下限は12個の社会的な土台で決まります。ドーナツ型をした図8の上限と下限を貫いている考えは、平等です。生活の下限では、全員が生活の基本となる社会的な土台を享受します。人々は平等な社会的な土台をもとに経済活動を行います。その経済活動は、環境再生的で分配的でなければなりません。ですから、環境的な上限を超える経済活動はしません。



img20210504 \\

図8：21世紀のコンパス

日本は1990年のバブル崩壊後、経済活動のみの自由が叫ばれ現在に至っています。世界的には新自由主義者なる政治家と経済学者が結託することで、グローバルに自由な経済活動が行われました。自由すぎる経済活動が環境的な上限を突き破り、社会的な土台を掘り崩しました。たとえば、環境的な上限のひとつである気候変動で世界中が苦しんでいます。しかし、経済学は環境的な上限を突き破っても何ら問題にしません。また、各国で貧富の格差がとてつもなく大きくなり、中流階層が崩壊したため社会的な土台を掘り崩されました。しかし、経済学は社会的な土台を築く平等の哲学概念がなく、かつ、不平等をなんら問題にしません。あまつさえ、貧乏になるのはその人の能力が劣っていると言う始末です。

この状況に、新型コロナが経済活動を直撃しました。富裕者は新型コロナでも富みませんが、非正規労働者は即刻首切りです。遅れて、正規労働者の首切りに及びます。これから有権者は、新自由主義の政治家を選んだ咎に苦しめられます。新自由主義の政策は、規制緩和・自由化・民営化・グローバル化・労働市場の流動化などです。一例は、高額者の所得税と法人税の減税及び消費税の増税です。意思決定の権限を持つそれらのエリートの短期的な利益が、社会全体の長期的な利益と異なれば、社会は「厄介な事態へまっしぐらだ」と警告する。→G 短期的には、保健所とか病院の統廃合によりコストが下がっても、コロナ禍において感染の抑止力が及ばず医療崩壊の危機にみまわれました。新自由主義による経済活動は、環境的な上限である気候変動・土地転換・窒素と磷酸肥料の投与・生物多様性の喪失の四項目を突き破りました。また、新自由主義による経済活動は社会的な土台である12項目の相互関連を負のらせん状にしました。新自由主義の政策は、従来の経済学に立脚した経済成長なる甘い言葉で説明しますが、新自由主義者の考えは分かりやすく「今だけ・金だけ・自分だけ」を信条にしています。人々は、規範なき新自由主義が培養した悪弊に困っています。

経済学のパラダイム変換

大量の化石燃料を使い工業化に成功した国は、経済成長を実現しました。過去に高度経済成長した国は、低経済成長からゼロ経済成長へ移行します。中央銀行が、無理やり経済成長を図るためお金を金融市場に供給していますが、実体経済にお金が流れず株のような金融商品のバブルを生み出しています。

表3は、経済学を俯瞰するときの7つの思考法です。(XX)は、筆者が追記しました。政治家は好況でも不況でも、経済成長を叫び現在に至っています。経済が重要なのはわかりますが、経済成長の世界観を土台に経済政策を考えています。経済成長の世界観は経済学者はもとより、政治家・官僚・ジャーナリスト・市民など全ての人に影響を及ぼしています。

表3：経済学のパラダイム変換

項番	7つの思考法	20世紀の経済学	21世紀の経済学
1	目標を変える	GDP	ドーナツ(図8参照)
2	全体を見る	自己完結した市場	組み込み型社会
3	人間性を育む	合理的経済人	社会的適応人
4	システムに精通する	機械的均衡	ダイナミックな複雑さ
5	分配を設計する	再び成長率は上向く	設計による分配
6	環境再生を創造する	成長で再び きれいになる	設計による環境再生
7	成長にこだわらない	成長依存	成長にこだわらない

経済は非常に難しいです。難しい理由は、経済行動が相互依存関係にあるからです。しかも、経済行為は、論理的相互依存関係・空間的依存関係・時間的依存関係の三つの側面を持っており、三つの側面がこれまた相互依存関係にあります。それゆえ20世紀の経済学を乱暴に言えば、合理的経済人が市場で自由に取引すれば、機械的均衡で価格が決まり経済成長が図れる世界観です。図8で分かるように、相互依存関係は環境的な上限に9個、社会的な土台に12個あり、さらにドーナツつげ、21世紀の経済学で対処すべきです。21世紀の経済学では、20世紀の経済学にない「設計による分配」・「設

計による環境設計」・「成長にこだわらない」が特筆すべき視点です。この三つが20世紀の経済学の世界観を根本的に変えました。

繰り返しますが、経済成長の時代は終わりました。それでも経済成長を目指せば、バブルを破裂させ経済崩壊を招きます。富の増大をそのまま進歩とみなす経済成長至上主義からの大転換が必要です。経済成長至上主義が、西洋文明の夕日の美しさです。環境的な上限を考えると、野放図な経済活動はできません。しかも、人口100億人は先進国並みの生活ができません。おのずと、環境的な上限に収まる経済活動しかできません。次の文明は、平等を優先する民主共生社会にすべきです。

経済成長に抗う思考の枠組み

国内総生産（GDP）ないし国民総生産（GNP）という指標は、世界大恐慌の後に米国の経済学

者サイモン・グズネックスが米国商務省の依頼を受けて、時系列データを解析し考案しました。米国は、戦後の疲弊した経済復興を主導する際に、「経済成長」なる指標を導入しました。しかし、

グズネックス曲線の元になった時系列データが、米国の所得格差が大幅に圧縮された1913年から1948年の例外期間ゆえ、経済的平等が奇しくも成立しました。しかも、第二次世界大戦後の先進国すべてで偶然にも高い経済成長率が見られ、「経済成長」なる指標が定着しました。

この経済成長なる指標が生まれた背景に、米国文化の価値観があります。米国は、歴史の真空地帯に突如移民によって建国された国です。古い歴史を有しているわけではなく、昔からの社会構造の縛りもなく、豊富な資源に恵まれた広大な地に移住してきた人々にとって、自由と無限の可能性を感じました。そして、それに対応して人間の欲望も無限に拡張してゆく。→H　こういう価値観が米国には奥深く根づいているとあってよからう。→H　その米国ではいち早く石油が掘り当てられ、19世紀欧州の古典的資本主義と異なり、消費者という大衆の欲望を無限に開拓しました。米国では、豊富な石油のエネルギーを活用し大衆が好む便利で快適な品物を次々と大量に安く提供しました。自ずと、貨幣の利便性が増し貨幣経済が発展すると同時に、米国発の経済学が世界中に広がりました。その経済学は、無限世界を前提に消費者という理論構築に都合よい人間観を基に組み立てています。人間は、消費者・労働者・市民・国民など多面的であり、有限の世界に住んでいます。

図5で見るように古代から資本収益率は、例外期間を除き5%ほどで推移しています。つまり、社会の制約がなければ不平等が当たり前であり、経済的平等の実現は非常に困難です。唯一、カール・マルクスが1800年代前半の英国の経済格差を憂い、経済的平等を思考し資本論を発刊しました。カール・マルクスは、生産手段を共有化し経済成長を図れば経済的平等を実現できると考えました。歴史の事実は、生産手段を共有化しても経済成長を図れず、かえって資本主義国の方がソ連との軍事競争期間中に偶然にも経済成長を実現しました。その間、1970年代からの新自由主義及び市場原理主義が世界中に浸透しました。その結果、政治経済社会は露骨な生存競争と優勝劣敗の世を現出し、国内外で極端な経済格差が広がりました。加えて、経済成長に邁進したため地球環境の悪化が、のっぴきならないところまで進行しました。

1970年代からの新自由主義及び市場原理主義により、行き過ぎた経済活動が「今だけ・金だ

け・自分だけ」の風潮を定着させました。法の下での平等は、経済的平等がなければ実現できません。ケイト・ラワース著の『ドーナツ経済学が世界を救う』は、地球温暖化における経済的平等を実現する持続可能な経済学です。図8で示すようにドーナツの経済は、社会的な境界線（＝社会的な土台）と地球環境的な境界線（＝環境的な土台）を枠組みにしています。従来の経済学は、終わりのないGDP成長の推移を示した右肩上がり曲線や、あるいは二本の線がXのように交差した需給曲線でした。現状及び将来の経済状況を憂うれば、ドーナツ経済になります。ドーナツ経済学は、無限の成長を前提とする従来の経済学ではなく、人間世界の有限性に立脚しています。

あとがき

新型コロナウイルス第四波真っ只中の、2021年5月連休にこのあとがきを書いています。5月連休明けの5月17日に国際オリンピック委員会（IOC）のバッファ会長が来日します。国民は、東京五輪（7月23日開会式予定）の中止を望んでいます。政府は医療崩壊にそっぽを向いて強行開催です。海外からも東京五輪中止の声が大きくなっています。五輪関係者とIOCバッファ会長が、新型コロナ禍での東京五輪開催に向けての話し合いをします。ひょっとすると、東京五輪のドタキャンがあるかもしれません。

一方、世界の感染状況及び日本の感染状況をグラフで見ると、新型コロナの猛威は計り知れません。新型コロナの世界的大流行は、国家の非常事態です。各国のリーダーの能力が試されています。リーダーが発出する感染対策の出来・不出来が、感染者数と死亡数に表れます。その中で、日本は感染症対策の失敗国です。その理由のひとつとして、非常時においても厚労省の医系官僚を中心とする感染症村の既得権益保持及び検査抑制論を始めとする数々の感染症対応の失敗があります。ふたつめの理由は、首相やコロナ関連の大臣の東京五輪と経済活動の優先です。逆に言えば、首相やコロナ関連の大臣は未知の新型コロナとインフルエンザの違いを理解しません。インフルエンザが流行しても、世界保健機関（WHO）は世界的大流行宣言を出しません。加えて、政府が東京五輪の開催に拘り、感染症村が繰り出す的外れな感染症対応を是認しました。

国民は、第四波に至る新型コロナの感染に2020年2月から15ヶ月以上も痛めつけられています。しかも、新型コロナは2021年4月下旬になると従来株から感染力の強い変異株にほぼ置き換わりました。日本には新型コロナのワクチンとか治療薬を作る能力があるにも関わらず、政治家は予算を付けません。それどころか、コロナ禍以前から医療関連の予算を削減する始末です。しかし、政府は東京五輪とかアベノマスクとかGo To キャンペーンにはお金を惜しみなく出します。その結果、ワクチンの開発競争に敗れました。新型コロナ出現以前から先進国は、感染症に対する研究の予算を付けていました。しかし、日本政府の政策誤りによる金の出し惜しみが悔やまれます。

15ヶ月以上継続している新型コロナの感染が、インドでは2021年4月に二重変異ウイルスによる爆発的感染が出現しました。二重変異ウイルスは、既に各国で散見されています。世界の製薬会社は、二重変異ウイルス用ワクチンと治療薬の開発でしごきを削っています。東京五輪と経済成長に固執する日本は、おごなりの感染症対策しかしません。何としても、新型コロナの感染を乗り切らねばなりません。そして、脱経済成長の価値観を基に、新型コロナの感染抑制と地球温暖化防止の両立を実現しなければなりません。経済成長ができないからと言って、悲観することはありません。西洋文明の先

頭を走ってきた我が国は、西洋文明から転換すべき時に来ていると考えるべきです。新型コロナの流行が、文明転換の切っ掛けになります。七転び八起きの精神で、難局を切り開いていかねばなりません。

参考文献

第1章 新型コロナの世界的大流行

- ・ 厚生労働省検疫所 HP 新型コロナウイルス感染症の世界の状況報告（更新2）
- ・ ヤフーニュースの掲示板 国内の新型コロナ発生状況
- ・ 札幌医科大学医学部 附属フロンティア医学研究所 ゲノム医科学部門
- ・ 2021年4月12日 情報速報ドットコム
- ・ 2021年4月16日 インサイダービジネス
- ・ 2021年4月22日 時事ドットコムニュース

第2章 やっかいな新型コロナ

- ・ 国立感染症研究所感染症情報センター資料
- ・ 東京健安研七年報56, 2005 「日本におけるスペインかぜの精密分析」
← A
- ・ 2020年11月29日 朝日新聞電子版
- ・ 徳山猛 監修 正しく知る 新型コロナ&インフルの共通点と違い 済生会中和病院 ← B
- ・ 2020年11月29日 朝日新聞
- ・ 2021年4月7日 ロイター ← C

第3章 失敗を認めない不思議な思考

- ・ ウィキペディア
- ・ 日本銀行HP
- ・ 2019年11月27日 東京新聞

第4章 グローバル世界の経済現象

- ・ ジェイミー・バートレット著 秋山勝(訳) 操られる民主主義 草思社
← D
- ・ ウィキペディア
- ・ 田中道昭著 アマゾン銀行が誕生する日 日経BP社
- ・ 2020年10月27日 日経新聞電子版
- ・ 2020年11月19日 東京新聞朝刊
- ・ ウォルフガング・シュトレーク著 鈴木直(訳) 時間かせぎの資本主義 み

みすず書房 ← E

第5章 経済活動優先の選択

・ トマ・ピケティ著 山形浩生他2名(訳) 21世紀の資本 みすず書房 ← F

・ 国立環境研究所(HP)の環境展望台から 2019.5.27発表

・ ウィキペディア

・ ケイト・ラワーズ著 黒輪篤嗣 ドーナツ経済学が世界を救う 河出書房新社 ← G

第6章 コロナ禍が及ぼすパラダイム変換

・ ジェイミー・バートレット著 秋山勝(訳) 操られる民主主義 草思社 ← D

・ トマ・ピケティ著 山形浩生他2名(訳) 21世紀の資本 みすず書房

・ ケイト・ラワーズ著 黒輪篤嗣 ドーナツ経済学が世界を救う 河出書房新社 ← G

・ 佐伯啓思著 大転換 NTT出版 ← H

・ WWFジャパンHP 日本のエコロジカル・フットプリント

コロナ禍が及ぼす文明の転換

著 小森 三郎

制作 Puboo
発行所 デザインエッグ株式会社
